令和　　年　　月　　日

別記様式

公益財団法人石川県産業創出支援機構

　理事長　　谷　本　正　憲　殿

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 企業名 |  |
| 代表者職・氏名 |  | 代表者印 |

令和２年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業

（新技術開発）事業計画書

　令和２年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業（新技術開発）の

事業計画を下記のとおり提出します。

記

１　申請事業 （事業開始は令和2年9月とします。事前着手を希望する場合は、その開始希望月を記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| テーマ名 |  |
| 事業期間 | 令和 | 2 | 年 |  | 月 | ～ | 令和 |  | 年 |  |  月 |

２　事業内容

 □申請企業概要および研究開発体制（別紙１）

□連携体およびアドバイザーの構成（別紙２）

 □事業内容（別紙３）　 　　　□事業予算（別紙４）

 □事業概要（別紙５）　　　 　□類似計画状況説明書（別紙６）

　 □【任意提出】事前着手願（別紙７）

※添付した書類にチェックを入れてください。別紙７以外は全て必要です。

３　その他（直近2カ年分の決算書を添付。連携企業がいる場合は、連携企業も同様の書類（ただし、製造原価明細を除く）が必要です。）

 □貸借対照表　　　　　　　 　□損益計算書

 □販売費及び一般管理費明細　 □製造原価明細

 □株主資本等変動計算書

※添付した書類にチェックを入れてください。原則全て必要です。

※個人事業主の方は、直近2カ年分の確定申告書の写しをご提出ください。

※その他、会社概要を記載したパンフレット等を提出することができます。

（事業計画書の作成者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 職・氏名 |  |
| ② | 勤務先住所 | 〒 |
| ③ | 連絡先 | TEL |  | FAX |  |
| ④ | 電子メールアドレス |  |

別紙１

注）用紙は、原則として日本工業規格Ａ４版を使用してください。

申請企業概要および研究開発体制

１　申請企業概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 企業名 |  |
| ② | 代表者職・氏名 | 職 |  |
| 氏名 |  |
| ③ | 本社所在地 | 〒 |
| ④ | 資本金 |  | 千円 |  |
| ⑤ | 従業員数※ |  | 人 |  |
| ⑥ | 業種 |  |
| ⑦ | 企業の特徴（事業内容など）80～100文字程度 |  |

※従業員には、事業主、法人の役員、日々雇い入れられる者、２か月以内の期間を定めて使用される者、季節業務に４か月以内の期間を定めて使用される者、試みの使用期間中の者は含まれません。以下同様とします。

２　申請企業の研究開発体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 研究実施場所の所在地 | 〒 |
| ② | 担当部署名 |  |
| ③ | 代表研究者職・氏名・連絡先 | 職 |  |
| 氏名 |  |
| TEL |  |
| Email |  |
| ④ | 本事業に取り組む研究者数 |  | 人 |  |

別紙２

連携体およびアドバイザーの構成

１　連携体

（１）連携企業の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 企業名 |  |  |  |
| ② | 代表者職・氏名 | 職 |  | 職 |  | 職 |  |
| 氏名 |  | 氏名 |  | 氏名 |  |
| ③ | 本社所在地 |  |  |  |
| ④ | 資本金 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
| ⑤ | 従業員数 |  | 人 |  | 人 |  | 人 |
| ⑥ | 業種 |  |  |  |
| ⑦ | 企業の特徴（20文字程度） |  |  |  |
| ⑧ | 担当部署名 |  |  |  |
| ⑨ | 研究実施場所 |  |  |  |
| ⑩ | 代表研究員職・氏名・連絡先 | 職 |  | 職 |  | 職 |  |
| 氏名 |  | 氏名 |  | 氏名 |  |
| TEL |  | TEL |  | TEL |  |
| Email |  | Email |  | Email |  |

（２）大学・公設試験場等の概要　（工業試験場、産業技術総合研究所等を含みます）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 名称 |  |  |  |
| ② | 代表者職・氏名 | 職 |  | 職 |  | 職 |  |
| 氏名 |  | 氏名 |  | 氏名 |  |
| ③ | 研究者職・氏名 | 職 |  | 職 |  | 職 |  |
| 氏名 |  | 氏名 |  | 氏名 |  |
| ④ | 所在地 |  |  |  |
| ⑤ | 研究実施場所 |  |  |  |
| ⑥ | 電話番号 |  |  |  |

２　アドバイザーの概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 企業名等 |  |  |  |
| ② | 代表者職・氏名 | 職 |  | 職 |  | 職 |  |
| 氏名 |  | 氏名 |  | 氏名 |  |
| ③ | アドバイザー職・氏名 | 職 |  | 職 |  | 職 |  |
| 氏名 |  | 氏名 |  | 氏名 |  |
| ④ | 本社所在地 |  |  |  |

別紙３

事　業　内　容

※別紙３は全体で１０枚程度としてください。

記入用の枠の大きさは必要に応じて変更してください。必要に応じてグラフ、図表等を用いていただいて構いません。

１　新たな需要と新技術・研究開発について

１（１）新型コロナウイルス感染症の影響により生じた需要について

研究開発に取り組むにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響により生じた需要について記入してください。市場調査を行っている場合は、その結果を記入してください。

|  |
| --- |
| ・新型コロナウイルス感染症の影響により生じた需要・想定されるユーザー・想定される市場規模・市場占有率　 |

１（２）新技術・研究開発の内容・目標

１（１）の需要を新たなビジネスチャンスに変える新技術・研究開発に関し、①その内

容、ならびに②現在の状況（価格面や性能面）と比較した目標について、数字を用いながら具体的に記入してください。

|  |
| --- |
|  |

１（３）新旧技術比較

研究開発前後での技術の違いが分かるように記入してください（必要に応じてグラフや表などを使ってください）。また、新規性や独創性、革新性についても記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 従来技術 | 研究開発後の技術 |
|  |  |

１（４）同研究における申請者のこれまでの取り組みや関連技術（ノウハウ含む）

１（２）の新技術・研究開発の内容に関する、これまでの技術開発（または製品開発）や申請者の強み等について記入してください。できるだけ数字（表やグラフ等）を使って具体的に記入してください。

|  |
| --- |
|  |

１（５）研究開発の課題及びその解決方法・実施方法

研究開発について、「課題」と「その解決方法・実施方法」について記入してください。連携体やアドバイザーがいる場合は、役割分担（誰が担当するのか）についても記入してください。（課題は、単なる作業の箇条書きにならないよう具体的に記入してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 課題１ |  |
| 解決方法・実施方法・担当機関等 | ・研究項目1-1・解決方法・実施方法・担当機関・研究項目1-2・○○・・・ |

|  |  |
| --- | --- |
| 課題２ |  |
| 解決方法・実施方法・担当機関等 |  |

※項目が足りない場合はコピーして追加してください。

２　研究開発スケジュール及び実施体制図

２（１）研究開発スケジュール

「１（５）研究開発の課題及びその解決方法・実施方法」に記入した研究開発の課題ごとに研究実施スケジュールを記入してください。

　事前着手を希望する場合は、着手開始希望時から記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　年　月研究項目 | 令和2年〇月 | 令和2年〇月 | 令和2年〇月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 研究項目1-1〇〇の確立 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研究項目1-2〇〇の選定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 研究項目2-1〇〇の検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※項目が足りない場合は適宜追加してください。

２（２）実施体制図

　研究開発の実施体制について、各機関の具体的な役割が分かるように図示してください。

|  |
| --- |
| （例示）　　　　　　アドバイザー（市場ニーズの提供）　　　　　　 　　　市場ニーズの提供　　　　　　　　　 製品評価　　　　　　　　　　　　　　　　　　 共同研究　　　　　代表者（〇〇株式会社）　　　　　　　　　　　大学・公設試験場等　　　（試作品の設計・製作、製品化）　　　　　　　　　　（評価試験の実施）　　　共同研究　　　　　　　　　　共同研究　　　　　連携企業Ａ　　　　　　　連携企業Ｂ（試作品の軽量化・小型化の担当）　　　　（試作部材の成形の担当） |

３　研究開発の事業化計画

３（１）研究開発成果に係る製品等の概要

研究開発成果に係る製品等の名称、概要（用途、特徴等を記入）を製品等ごとに記入してください。

|  |
| --- |
| 製品の名称：○○の精密微細加工機機能・規格・特徴など： |

３（２）事業化スケジュール

　※補助対象期間中に、「サンプル出荷・評価」や「設備導入」は実施可能ですが、

補助対象事業に関する「追加研究」「製品等の生産」「製品等の販売」を実施することはできません。

|  |  |
| --- | --- |
| 製品等の名称 | （１）　○○の精密微細加工機 |
| 開発事業者 | 株式会社○×工業 |
| 想定する販売先 | ◎◎重工業株式会社 |
| スケジュール | 事業年度 | 令和〇年度 | 令和〇年度 | 令和〇年度 | 令和〇年度 | 令和〇年度 |
| サンプルの出荷・評価 |  |  |  |  |  |
| 設備導入 |  |  |  |  |  |
| 追加研究 |  |  |  |  |  |
| 製品等の生産 |  |  |  |  |  |
| 製品等の販売 |  |  |  |  |  |
| 売　上　見　込 | 売上高（千円） |  |  |  | \*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 販売数量 |  |  |  | \*\*台 | \*\*\*台 |
| 売上高の根拠 |  |
| 販　売　戦　略 | 販売促進戦略・知財戦略 |  |

※製品等が複数ある場合は、製品等ごとに記載してください

４　地域経済への効果について（波及効果面）

本研究の成果が地域経済にもたらす波及効果（地元企業への発注等）について記入してください。

|  |
| --- |
|  |

５　専門用語等の解説

専門用語・略語等についてそれぞれ簡潔に解説してください（異業種や他分野が専門の方にも分かるように記入してください）。

|  |  |
| --- | --- |
| 専門用語・略語 | 解説 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※適宜、行を追加・削除してください。

別紙４

事　業　予　算

※次ページの作成上の注意を必ず確認の上、記入してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

１．支　出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 経費項目・内容 | １年度目① | ２年度目② | 全事業期間①+② |
| 直接人件費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 連携体間旅費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 機械装置費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 材料・消耗品費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 外注加工・評価分析費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 技術指導費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 認証取得費 |  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 連携体共同開発費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* |  *0* |
| 合計額 |  *0* |  *0* | *0* |
| 合計額の4/5　（千円未満切り捨て） |  |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |  |

２．収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | １年度目① | ２年度目② | 全事業期間①+② |
| 自己資金 |  |  |  *0* |
| 借入金 |  |  |  *0* |
| その他 |  |  |  *0* |
| 補助金 |  |  |  *0* |
| 合　計 |  *0* |  *0* | *0* |

連携体共同開発費の内訳（補助対象経費の内訳）

【作成上の注意】

・**千円単位**で記入してください。

・*斜体の数字*は、計算式による自動計算を行っています。表の*斜体の数字*を選択して「F9（ファンクションキー９）」を押すと、計算結果が更新されます。使用するソフトによっては自動計算されないため、お手数ですが手入力にて計算した結果を記入願います。

・消費税相当額を控除して経費計上して下さい。

・表の行は**削除、追加しないでください**。各経費区分で支出額の大きいものから順に記入し、書ききれないものはその他にまとめてください。

・支出の「合計額の4/5（千円未満切り捨て）」「補助金申請額」の欄は手動計算となります。①年度ごとの補助金申請額が補助対象経費（支出合計）の4/5以内となっているか、②全事業期間を通じた補助金申請額の合計が10,000千円以内となっているか確認の上、記入してください。

・千円単位で記入してください。

・*斜体の数字*は、計算式による自動計算を行っています。

・連携先が２社以上ある場合は、表を適宜追加してください。

・【連携体が企業の場合】間接経費は計上できません

・【連携体が大学・公設試験場の場合】常勤の教職員等の人件費は計上できません

・その他、前ページの【作成上の注意】をご確認のうえ記入してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 経費項目・内容 | １年度目① | ２年度目② | 全事業期間①+② |
| 直接人件費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 連携体間旅費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 機械装置費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 材料・消耗品費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 外注加工・評価分析費 |  |  |  | *0* |
|  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 | *0* | *0* | *0* |
| 間接経費 |  |  |  | *0* |
| その他（　　　　　等） |  |  | *0* |
|  | 小計 |  *0* | *0* |  *0* |
| 合計額 |  *0* |  *0* | *0* |
| 合計額の4/5　（千円未満切り捨て） |  |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |  |

別紙６

類似計画状況説明書

以下の２条件をすべて満たし、本提案内容と類似した研究開発内容と思われる計画（以下、「類似計画」という）について記入してください。

①：国、県（ISICO含む）、市町等による研究開発助成事業

　　　　※過去の次世代ファンドへの申請も含みます。

②：「過去５年以内に実施済み」又は「現在実施中」もしくは「現在申請中」

及び「今後申請予定」

**なお、提案後に類似計画が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合があります。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 類似計画の有無（いずれかに〇をつけてください） |  | あり　（以下の項目を埋めてください。） |
|  | なし |

**＜ 類　似　計　画 ＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（国、県等） |  |
| テーマ名 |  |
| 研究代表者 |  |
| 研究開発等実施者 |  |
| 提案額 |  | 千円 |  |
| 研究期間 | 平成令和 |  | 年 |  | 月 | ～ | 平成令和 |  | 年 |  | 月 |
| 研究開発内容 |  |
| 本事業との相違点等 |  |

※類似計画が複数ある場合はコピーしてください。

別紙７

令和２年度新たな需要を取り込む新技術・新製品開発支援事業（新技術開発）

事前着手願

１．テーマ名

２　事前着手希望日

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和 | 2 | 年 |  | 月 |  | 日 | ～ |

３　事前着手をする内容及び必要とする理由

４　遡及して補助対象としたい経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 具体的な内容 | 経費区分 | 金額 | 日付（予定） |
| 契約・発注 | 納品 | 支払（精算） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注１）本様式は、「交付決定日（9月予定）」以前に事前着手を希望する場合に限り、事業計画書と合わせて提出いただくものです。審査の結果、事前着手が認められない場合もありますのでご了承ください。採択後の交付申請時に、遡及して補助対象としたい経費の見積書、発注書等をご提出いただきます。なお、税抜単価50万円以上の契約・購買の場合は、原則として複数の会社からの見積を取る必要があります。相見積もりを省略した場合又は相見積もりの中で最低価格を提示したものを選定しない場合には、その選定理由を明らかにした選定理由書を作成する必要があります。

（注２）人件費を遡及して補助対象とすることはできません。